

理事会・評議員会を開催しました

平成28年5月に開催した理事会・評議員会で承認・決定された主な内容を簡単にご紹介します。

I. 平成27年度事業報告及び収支決算（下記の内容が承認されました。）

※下記の内容（一部を除く）は、当調査会ホームページ（<http://www.tama-100.or.jp/>）にて閲覧・ダウンロードすることができます。

【事業報告】

1. 調査研究事業

- ①市町村の広域的・共通的課題についての調査研究（5テーマについて調査研究報告書を発行）
- ②市町村職員の身近な疑問等に関する調査（情報提供誌「自治調査会 ニュース・レター」に掲載）
- ③毎年度実施の調査（多摩地域データブック2015（平成27）年版 他3件を発行）

2. 共同事業

- ①多摩・島しょ広域連携活動助成事業
- ②多摩・島しょスポーツ振興事業助成事業
- ③多摩・島しょわがまち活性化事業助成事業
- ④みどり東京・温暖化防止プロジェクト
- ⑤協賛事業（愛らんどリーグ）

3. 普及啓発事業

- ①出張フォーラム実施（調査研究結果の市町村への還元）
- ②シンポジウム「自転車のチカラでまちづくり」開催
- ③情報提供誌「自治調査会 ニュース・レター」発行
- ④機関紙「ぐるり39～自治調査会だより～」発行

4. 広域的市民活動への支援（多摩交流センター事業）

- ①交流の場の提供
- ②広域的な市民ネットワーク活動等への助成
- ③生涯学習講座開催（TAMA市民塾との共催）
- ④多摩地域に関する情報の発信 等



【収支決算】（貸借対照表）

資産の部		負債・正味財産の部	
流動資産	1 4 3, 6 0 2 千円	負債の部	5 2, 5 1 6 千円
固定資産	4, 5 8 4, 9 3 9 千円	指定正味財産	3, 7 9 0, 0 0 0 千円
		一般正味財産	8 8 6, 0 2 4 千円
合計	4, 7 2 8, 5 4 1 千円	合計	4, 7 2 8, 5 4 1 千円

※各数値を四捨五入しているため、表内の合算値と合計欄の値が一致しない部分があります。

II. 評議員の選任

評議員の任期満了に伴い、新たに次の方が選任されました。

清原慶子（三鷹市長）	・北川穰一（昭島市長）	・長友貴樹（調布市長）	・石阪丈一（町田市長）
小林正則（小平市長）	・大坪冬彦（日野市長）	・井澤邦夫（国分寺市長）	・高橋都彦（狛江市長）
尾崎保夫（東大和市長）	・丸山浩一（西東京市長）	・青沼邦和（新島市長）	・浜川謙夫（神津島市長）
山下奉也（八丈町長）			

自治調査会の調査研究を振り返る ～最近のトピックスとの関わりなど～

当調査会では、昭和61年の設立以来、200件を超える調査研究を実施してきました。対象テーマは、多摩・島しょ地域の全市町村からの要望や昨今の行政課題を踏まえつつ、少し先の将来に重要課題となると考えられる事項を選定しています。

報告書は毎年度全市町村へ送付しており、その活用方法は各市町村に委ねられています。各々の市町村が置かれた状況は様々で、それぞれの実情に即した施策が必要であるからです。

4月に発生した熊本地震や5年前の東日本大震災など、大規模地震が頻発する状況下、自治体の災害対策のあり方に改めて注目が集まっています。そこで、本稿では、当調査会の過去の調査研究を振り返り、それが最近のトピックスである「災害対策」とどのように関わっているのかを明らかにします。そして、今後の当調査会が何を目標として調査研究を行っていくのかということについても紹介していきます。

1. 市町村のBCP～地震に負けない自治体づくり～（平成20年度）

平成20年度に実施したこの調査研究では、大規模な地震を想定した市町村のBCP（Business Continuity Plan＝事業継続計画）の策定手法や運用方法を提示するとともに、各市町村でのBCPの策定手順に関する作業シートを作成しました。

報告書発行の約2年後に発生した東日本大震災は、民間企業だけでなく、自治体においてもBCPの重要性を改めて浮き彫りにしました。



2. 東日本大震災における多摩・島しょ地域自治体の対応と課題～災害時の相互応援協定と被災地派遣職員の経験活用～（平成23年度）

平成23年度、東日本大震災の発生から約半年が経過した時点で実施したこの調査研究では、多摩・島しょ地域市町村におけるBCP策定や自治体間の相互応援協定などの進展が明らかになりました。

BCPは被災を前提としており、災害対策には住民参加が欠かせません。この調査研究では、被災地に派遣された職員の経験を、住民の防災意識向上の取組に活用する方法についても言及しています。

3. 多摩・島しょ地域における火葬場の需給及び運営に関する調査研究（平成26年度）

平成26年度に実施したこの調査研究では、多摩・島しょ地域等の火葬場の現況調査や需給予測を行い、火葬場の効果的な運営方法や大震災時の火葬需要への対策について考え方を提示しました。今後は、平時ですら多くの自治体で火葬場が不足すると予測されています。大規模災害時にはこれに加えて一時に多数の死者が発生し、火葬が困難を極めます。

災害時といえども、親族としては尊厳をもって死者を葬りたいと願うことから、火葬能力が限界に達するような状況下でいかに円滑な火葬体制を整備するか、自治体と住民がともに正面から向き合うべき課題です。



4. 今後に向けて

基礎自治体の行う災害対策は、過去の経験などを活かして、住民との協働によって取り組む必要があります。また、災害時に地域の拠点となる公共施設の整備など、長期的に取り組まなければならない課題もあります。改めて、災害対策のあり方について考えていただくことが、より良い市町村行政につながっていくと思います。

震災対策は、関東大震災の火災→阪神淡路大震災の耐震→東日本大震災の津波など、様相が変わってきています。同じテーマでも時代によって求められるものは変化していくため、当調査会としては、行政の現場である市町村がタイムリーに施策を展開できるように、常に「一歩先を見据えた」課題を発見し、調査研究に取り組んでいきたいと考えています。

※本稿に紹介された調査報告書は、いずれも当調査会ホームページ（<http://www.tama-100.or.jp/>）にてダウンロードできます。